

番号

一般 特定 建設業許可申請書

(郵便番号)

□	□	□	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---

主たる営業所の
所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

書類作成代行者 連絡先記入欄

行政書士名又は行政書士法人名

(担当者名

)

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

愛知県知事 殿

申請者

印

行政庁側記入欄
大臣知事コード
許可番号
申請の区分
申請年月日
許可年月日
愛知県知事許可(一般-)第 号
許可の有効期間の調整

許可を受けようとする建設業
申請時において既に許可を受けている建設業
商号又は名称のフリガナ
商号又は名称
代表者又は個人の氏名のフリガナ
代表者又は個人の氏名
主たる営業所の所在地市区町村コード
主たる営業所の所在地
郵便番号
ファックス番号

法人又は個人の別
兼業の有無
経営業務の管理責任者の氏名
資本金額又は出資総額
法人番号
建設業以外に行っている営業の種類

許可換えの区分
大臣知事コード
旧許可番号
旧許可年月日
国土交通大臣知事許可(一般-)第 号

役員等、営業所及び営業所に置く専任の技術者については別紙による。

連絡先

所属等 氏名 電話番号

ファックス番号

営業所一覧表（新規許可等）

行政庁側記入欄	
区 分	項番 3 8 1 1
許 可 番 号	大臣 知事 コード 項番 3 8 2 2 3
愛知県知事 許可（ <small>一般</small> — <small>特</small> ）	第 5 10 号
許可年月日	令和 11 年 13 月 15 日

（主たる営業所）

主たる営業所の 名 称	フリガナ
営業しよう とする建設業	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
変更前	3 5 10 15 20 25 30 (1. 一般) 2. 特定

（従たる営業所）

従たる営業所の 名 称	フリガナ
従たる営業所の 所在地市区町村 コード	3 5 10 15 20 23 25 30 35 40
都道府県名	市区町村名
従たる営業所の 所在地	3 5 10 15 20 23 25 30 35 40
郵便番号	3 5 6 10 15 20
電話番号	10 15 20
営業しよう とする建設業	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
変更前	3 5 10 15 20 25 30 (1. 一般) 2. 特定

（従たる営業所）

従たる営業所の 名 称	フリガナ
従たる営業所の 所在地市区町村 コード	3 5 10 15 20 23 25 30 35 40
都道府県名	市区町村名
従たる営業所の 所在地	3 5 10 15 20 23 25 30 35 40
郵便番号	3 5 6 10 15 20
電話番号	10 15 20
営業しよう とする建設業	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
変更前	3 5 10 15 20 25 30 (1. 一般) 2. 特定

営業所一覧表（更新）

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営 主 業 所 従 た る 営 業 所		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		

- 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、許可申請書の記載要領6の表の（ ）内に示された略号により、一般と特定に分けて記載すること。

収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄

知事許可			愛知県証紙による納付			大臣許可			登録免許税・収入印紙による納付		
許可の区分		申請区分	一般又は特定 の一方のみ 申請する場合	一般又は特定 の両方を 申請する場合	許可の区分		申請区分	一般又は特定 の一方のみ 申請する場合	一般又は特定 の両方を 申請する場合		
1. 新規					90,000円	180,000円				1. 新規	
2. 許可換え新規		90,000円	180,000円	2. 許可換え新規		150,000円 (登録免許税)	300,000円 (登録免許税)				
3. 般・特新規		90,000円		3. 般・特新規		150,000円 (登録免許税)					
4. 業種追加		50,000円	100,000円	4. 業種追加		50,000円 (印紙)	100,000円 (印紙)				
5. 更新		50,000円	100,000円	5. 更新		50,000円 (印紙)	100,000円 (印紙)				
6. 般・特新規 +業種追加			140,000円	6. 般・特新規 +業種追加			150,000円 (登録免許税) +50,000円 (印紙)				
7. 般・特新規 +更新			140,000円	7. 般・特新規 +更新			150,000円 (登録免許税) +50,000円 (印紙)				
8. 業種追加 +更新		100,000円	150,000円又は 200,000円	8. 業種追加 +更新		100,000円 (印紙)	150,000円 (印紙) 又は 200,000円 (印紙)				
9. 般・特新規 +業種追加+更新			190,000円	9. 般・特新規 +業種追加+更新			150,000円 (登録免許税) +100,000円 (印紙)				

記載要領

「収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄」は、収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書をはり付けること。ただし、登録免許税法（昭和42年法律第35号）第24条の2第1項又は令第4条ただし書の規定により国土交通大臣の許可に係る登録免許税又は許可手数料を現金をもって納めた場合にあつては、この限りでない。

工事経歴書

（建設工事の種類）

工事（ 税込 ・ 税抜 ）

注文者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工事名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配置技術者		請負代金の額		工期					
					氏名	主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所にレ印を記載）		うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	着工年月	完成又は 完成予定年月				
						主任技術者	監理技術者							
							千円	千円	平成	年	月	平成	年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							千円	千円		年	月		年	月
							小計			うち 元請工事				
								件	千円	千円	千円		千円	
							合計			うち 元請工事				
								件	千円	千円	千円		千円	

様式第三号（第二条関係）

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

令和 年 月 日

使 用 人 数

営業所の名称	技 術 関 係 使 用 人		事務関係使用人	合 計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

記載要領

- この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

誓 約 書

申請者、申請者の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、同法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

令和 年 月 日

申請者

印

愛知県知事 殿

経営業務の管理責任者証明書

1) 下記の者は、 工事業に関し、次のとおり経営業務の管理責任者としての経験を有することを証明します。

役職名等

経験年数 平成 年 月から 平成 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者の関係

備考

令和 年 月 日

証明者 _____ 印

(2) 下記の者は、許可申請者 { の常勤の役員
本 人
の支配人 } で建設業法第7条第1号 { イ } に該当する者であることに相違ありません。

令和 年 月 日

愛知県知事 殿

申請者
届出者 _____ 印

申請又は届出の区分 [] 項番 [1] [7] [3] (1.新規 2.変更 3.経営業務の管理責任者の追加 4.経営業務の管理責任者の更新等)

変更又は追加の年月日 令和 年 月 日

大臣
知事 コード

許可番号 [] [1] [8] [2] [3] 愛知県知事 許可 (般特 [] []) 第 [] [] [] [] [] [] 号 令和 [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

記

◎【新規・変更後・経営業務の管理責任者の追加・経営業務の管理責任者の更新等】

氏名のフリガナ [] [1] [9] [] [] 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 [] [2] [0] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 生年月日 [] [] [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

住 所 _____

◎【変 更 前】

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 [] [2] [1] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 生年月日 [] [] [] [] 年 [] [] 月 [] [] 日

備考

経営業務の管理責任者の略歴については、別紙による。

経營業務の管理責任者の略歴書

現住所						
氏名		生年月日	昭和	年	月 日生	
職名						
職歴	期間	従事した職務内容				
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	賞罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容			
上記のとおり相違ありません。						
令和		年	月	日	氏名 印	

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

実 務 経 験 証 明 書

下記の者は、 工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証明者

印

被証明者との関係

記

技 術 者 の 氏 名	生年月日	使用された 期 間	平成 年 月から 平成 年 月まで
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称			
職 名	実 務 経 験 の 内 容	実 務 経 験 年 数	
		平成 年 月から	平成 年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
		年 月から	年 月まで
使用者の証明を得ることが できない場合はその理由		合計 満	年 月

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

指導監督の実務経験証明書

下記の者は、

工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証明者

印

被証明者との関係

記

技術者の氏名		生年月日		使用された	年 月から
使用者の商号 又は 名称				期 間	年 月まで
発注者名	請負代金の額	職 名	実務経験の内容	実務経験年数	
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
	千円			年 月から	年 月まで
使用者の証明を得ることが できない場合はその理由				合計 満	年 月

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの）1件ごとに記載すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

許可申請者 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ の住所、生年月日等に関する調書

住	所			
氏	名		生 年 月 日	昭和 年 月 日生
役	名 等			
賞	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
罰				
上記のとおり相違ありません。				
		令和 年 月 日	氏 名	印

記載要領

- 「 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ 」については、不要のものを消すこと。
- 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 様式第7号別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住	所			
氏	名		生 年 月 日	昭和 年 月 日生
営 業 所	名			
職	名			
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
上記のとおり相違ありません。				
令和 年 月 日		氏 名		印

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

貸借対照表

平成 年 月 日現在 (商号又は名称)

資 産 の 部

単位・千円

I 流 動 資 産

1 現金預金	_____	_____
2 受取手形	_____	_____
3 完成工事未収入金	_____	_____
4 有価証券	_____	_____
5 未成工事支出金	_____	_____
6 材料貯蔵品	_____	_____
7 その他	_____	_____
貸倒引当金(※債権償却特別勘定を含む)	_____	△ _____
流動資産合計	_____	_____

II 固 定 資 産

1 建物・構築物	_____	_____
2 機械・運搬具	_____	_____
3 工具器具・備品	_____	_____
4 土地	_____	_____
5 建設仮勘定	_____	_____
6 破産更生債権等	_____	_____
7 その他	_____	_____
固定資産合計	_____	_____
資 産 合 計	_____	_____

負 債 の 部

I 流 動 負 債

1 支払手形	_____	_____
2 工事未払金	_____	_____
3 短期借入金	_____	_____
4 未払金	_____	_____
5 未成工事受入金	_____	_____
6 預り金	_____	_____
7 引当金	_____	_____
8 その他	_____	_____
流動負債合計	_____	_____

II 固定負債

1 長期借入金	
2 その他	
固定負債合計	
負債合計	

純資産の部

I 期首資本金	
II 事業主借勘定 (※価格変動基準金を含む)	
III 事業主貸勘定	△
IV 事業主利益	
純資産合計	
負債純資産合計	

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式・税込方式・免税事業者につき税込

様式第十九号(第四条、第十条、第十九条の四関係)

損益計算書

(用紙A4)

自平成 年 月 日
至平成 年 月 日

(商号又は名称)

単位・千円

I 売上高

- 1 完成工事高
2 兼業事業売上高

II 売上原価

- 1 完成工事原価
材料費
労務費
(うち労務外注費)
外注費
経費

- 2 兼業事業売上原価

売上総利益(売上総損失)

- 1 完成工事総利益(完成工事総損失)
2 兼業事業総利益(兼業事業総損失)

III 販売費及び一般管理費

- 1 従業員給料手当
2 退職金
3 法定福利費
4 福利厚生費
5 修繕維持費
6 事務用品費
7 通信交通費
8 動力用水光熱費
9 広告宣伝費
10 交際費
11 寄付金
12 地代家賃
13 減価償却費
14 租税公課
15 保険料
16 雑費

営業利益(営業損失)

IV 営業外収益

- 1 受取利息及び配当金
2 その他

V 営業外費用

- 1 支払利息
2 その他

事業主利益(事業主損失)

注 工事進行基準による完成工事高:

営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	平成 年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

建設業の登録及び許可の状況	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞罰	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞罰（行政処分等を含む。）

記載要領

- 1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

健康保険等の加入状況

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、届出をします。

令和 年 月 日

愛知県知事 殿

申請者
届出者 _____ 印

許可番号 愛知県知事許可(般特—)第 _____ 号 許可年月日 令和 年 月 日

(営業所毎の保険加入の有無)

営業所の名称	従業員数 (人)	保険加入の有無			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
合計	(人)					

許可申請（更新を含む）に必要な法定様式以外の添付書類

様式第7号別紙（執行役員等は除く）、様式第12号及び様式第13号に記載した方全て（株主等は除く）について欠格要件に該当しないことが確認できる以下の（1）及び（2）の証明書（両方の証明書が必要です）
※申請書正本には証明書の原本を添付し、副本には写しを添付。

（1）後見等登記事項証明書（登記されていないことの証明書）【申請時3ヶ月以内】

各法務局・地方法務局（本局）戸籍課発行の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の証明書

（2）身元（身分）証明書【申請時3ヶ月以内】

本籍地の市区町村役場発行の①及び②のことが記載された証明書

① 成年被後見人及び被保佐人とみなされる者に該当しない旨（禁治産者、準禁治産者でない则表示されま

す。）
② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ていないものに該当しない旨

ただし、外国人住民の方は、（2）の証明書に代え住民票（氏名、通称名、生年月日、住所、国籍などが確認できるもの。申請時3ヶ月以内。）を持参（原本提示）してください。

（1）及び（2）①の内容が示された証明書を提出できない方については、契約の締結及びその履行にあたり必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができる能力を有する旨を記載した医師の診断書を提出してください。

許可申請（更新を含む）時に必要な持参書類

① [経營業務の管理責任者]と[専任技術者]に該当する方について、常勤性が確認できる書類

（1）健康保険被保険者証の写し（勤務先が特定できるものに限る）

（勤務先が特定できない健康保険被保険者証、国民健康保険被保険者証、後期高齢者医療被保険者証などは（2）へ）

（2）（1）で確認できない場合は、以下の（ア）～（オ）のいずれか

※ 以下の「国民健康保険被保険者証」は適宜「後期高齢者医療被保険者証」、「健康保険被保険者証」と読み替えてください。

（ア）国民健康保険被保険者証の写し および 雇用保険被保険者証の写し
および 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し（被保険者区分が「1」のものに限る）

（イ）国民健康保険被保険者証の写し および 住民税特別徴収税額決定通知書
「特別徴収義務者用」の写し（個人番号（マイナンバー）が印字されている場合は、その部分を隠してから複写してください。）

（ウ）国民健康保険被保険者証の写し および 厚生年金標準報酬額決定通知書の写し

（エ）国民健康保険被保険者証の写し および 法人税確定申告書「表紙+役員報酬手当等内訳書」の写し および 所得証明書（原本、市区町村発行のもの）
※確定申告書は、所得証明書に対応する事業年度分について全て必要です。

（オ）国民健康保険被保険者証の写し および 源泉徴収票の写しおよび
所得証明書（原本、市区町村発行のもの）
※源泉徴収票は、所得証明書に対応する年次のものが必要です。

※ 個人事業主本人については、上記（1）（2）は必要ありません。

ただし、[経營業務の管理責任者]、[専任技術者]が
個人事業主本人と異なる場合は、それらの方の常勤性が確認できる資料が必要となります。

② 履歴事項全部証明書（登記事項証明書）の原本【申請時3ヶ月以内】

※ 個人事業主については、住民基本台帳ネットワークシステムにより確認いたします。

ただし、外国人住民の方は、住民票（氏名、通称名、生年月日、住所、国籍などが確認できるもの）、また 支配人登記をしている方は、登記事項証明書がそれぞれ必要です。

③ 営業所(主たる営業所を含む)の使用状況の確認できる書類（般・特新規申請、業種追加申請で営業所の新設を伴わない場合及び更新申請は不要）

（詳しくは、建設業許可申請の手引（申請手続編）17ページをご覧ください。）

営業所の写真（直近3か月以内に撮影した、以下のもの）【提出】

① 営業所の外観（建物の全景がわかるもの）

② 営業所の名称が確認できる入口付近を写したもの

③ 営業所の内部（建設業で使う事務用品や電話などがあることがわかるもの）

④ 建設業法第40条に規定する標識の写真（許可がある場合のみ、掲示状況及び記載内容のわかるもの）

・写真内に撮影日を印字するか、写真を貼り付けた台紙、印刷した用紙等に撮影日を記載

・写真を貼り付けた台紙、印刷した用紙等に建物の権利関係について記載（例：自己所有、賃貸借等）

④ 申請時において有効な申請書副本及び届出した書類

⑤ 健康保険等の加入状況が確認できる資料

雇用保険：申請時直前の「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書」（控えの写し）

及び下記①～③のいずれかを【提示】

① 保険料の納入に係る「納付書・領収証書」の写し

② 「領収済通知書」の写し

③ 「納付済額証明書」（原本）

※労働保険事務組合に加入している場合は、「納入通知書」（写し）及び 領収書（写し）

健康保険、厚生年金保険：申請時直前の健康保険及び厚生年金保険の保険料に係る

「領収証書」の写し 又は 「保険料納入告知額・領収済額通知書」の写し

又は「納入証明書」（原本）

(愛知県知事許可業者用)

建設業許可申請書提出票

主たる営業所の所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
区分 (該当を○で囲むこと)	一般建設業 特定建設業

(申請の内容)

建設業法第5条(第17条の準用規定を含む)に基づく建設業の許可申請書

受付印	受付番号

建設業許可申請書提出票(愛知県控)

主たる営業所の所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
区分 (該当を○で囲むこと)	一般建設業 特定建設業

(申請の内容)

建設業法第5条(第17条の準用規定を含む)に基づく建設業の許可申請書

受付印	受付番号